平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名　武蔵野興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9635　URL　http://www.musashino-k.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河野　義勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 山崎　雄司　TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	403	4.4	35	△42.3	55	△2.1	55	26.9
25年3月期第1四半期	386	6.5	61	74.6	57	81.4	43	39.8

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　55百万円　(28.9%)　25年3月期第1四半期　42百万円　(36.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.29	―
25年3月期第1四半期	4.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	6,228	3,027	48.6	289.17
25年3月期	6,226	2,972	47.7	283.88

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　3,027百万円　25年3月期　2,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740	△0.6	35	△54.7	55	△21.8	55	55.1	5.25
通期	1,500	△0.0	75	△35.5	85	△20.6	65	△11.0	6.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	30,767 株	25年3月期	30,767 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	10,469,233 株	25年3月期1Q	10,469,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安や株高、またアメリカ経済の持ち直し等の要因により、一部産業においては景気回復への期待感が増しつつある一方、個人消費の回復に至るまでには、いましばらくの時間がかかるものと思われます。このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は「シネマカリテ」の開業初期費用等営業コストの負担が重くセグメント損失となったものの、不動産事業部門、自動車教習事業部門は堅調な営業成績を収めることができました。なお、前年同期は不動産投資配当収入（前年同期は２千万円を売上高に計上）があったため、営業利益は前年同期に比べ減少となりましたが、一方で預託金の回収に伴う営業外収益（２千２百万円）の計上があったことから、全体として売上高は４億３百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は３千５百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益は５千５百万円（前年同期比2.1%減）、四半期純利益は５千５百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

当第１四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」の新宿駅前５スクリーンにおいて、通常興行、モーニングショー・レイトショー上映それぞれの時間帯に見合った作品を選定し、ジャンルにとらわれない機動的な番組編成を行ってまいりましたが、「シネマカリテ」の開業初期費用等営業コストが重く、部門全体の売上高は１億１千８百万円（前年同期比52.2%増）、セグメント損失は１千万円（前年同期は１百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、主要なテナントビルがフル稼働していることから営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、市況の動向に気を配りつつも具体的な営業活動は控えております。その結果、部門全体の売上高は１億３千万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は７千７百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

卒業シーズンの学生を中心とした新規教習生の獲得と、大型特殊自動車の運転免許取得ＰＲに注力した結果、部門全体の売上高は１億９百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は２千７百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上および東京都目黒区において経営委託している飲食店の売上は、経営環境に大きな変化はなく概ね期初の見込通り営業成績は推移いたしましたが、一部店舗の委託経営が終了したこともあり、部門全体の売上高は３千８百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント利益は３百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの版権料収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は６百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は２百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

※１　スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

※２　当第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」は「映画事業」に報告セグメント名称を変更しております。

※３　湯村観光株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、清算結了いたしました。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に短期債権の増加により、前連結会計年度末に比べ１百万円増の62億２千８百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ５千３百万円減の32億１百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ５千５百万円増の30億２千７百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本四半期決算短信では、平成25年８月７日に公表した連結業績予想の数値を掲載しております。

当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、預託金の回収による貸倒引当金戻入額の計上もあり、当初の予想を上回る経営成績となりました。しかしながら、第２四半期連結会計期間においては、自動車教習事業部門は教習生の減少が予想される期間であることから営業損失となる見込であり、映画事業部門においては昨年12月にオープンしたミニシアター「シネマカリテ」の収益性改善にいましばらく時間がかかることやヒット作の不足、また、映画事業に係る新たな子会社の設立等がセグメント収益に影響を与える可能性もあるため、そのような見通しを考慮した業績予想となっております。なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を重ね、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,668	1,088,959
受取手形及び売掛金	46,556	49,168
たな卸資産	1,180	1,146
繰延税金資産	5,272	5,272
その他	54,951	87,026
貸倒引当金	△287	△395
流動資産合計	1,218,342	1,231,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	633,418	620,613
機械装置及び運搬具（純額）	5,270	4,882
工具、器具及び備品（純額）	31,287	33,263
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産	84,099	80,164
有形固定資産合計	4,530,504	4,515,352
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	2,853	2,377
その他	9,449	9,768
無形固定資産合計	79,562	79,405
投資その他の資産		
投資有価証券	298,760	301,308
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	59,884	39,007
貸倒引当金	△28,777	△6,277
投資その他の資産合計	398,552	402,724
固定資産合計	5,008,619	4,997,483
資産合計	6,226,961	6,228,661

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,128	80,109
短期借入金	217,063	217,063
リース債務	17,640	17,640
未払法人税等	3,833	1,243
賞与引当金	11,577	20,721
その他	171,963	162,963
流動負債合計	500,206	499,740
固定負債		
長期借入金	675,383	623,003
リース債務	69,311	64,901
退職給付引当金	124,553	126,608
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	602,639	604,139
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,584	4,604
固定負債合計	2,754,737	2,701,523
負債合計	3,254,944	3,201,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△300,526	△245,139
自己株式	△7,362	△7,362
株主資本合計	696,611	751,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	736
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,405	2,275,399
純資産合計	2,972,017	3,027,397
負債純資産合計	6,226,961	6,228,661

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	386,649	403,679
売上原価	171,146	204,829
売上総利益	215,503	198,849
販売費及び一般管理費	153,906	163,307
営業利益	61,597	35,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	35
持分法による投資利益	295	2,629
貸倒引当金戻入額	－	22,500
その他	453	69
営業外収益合計	776	25,234
営業外費用		
支払利息	4,904	3,696
その他	296	1,085
営業外費用合計	5,201	4,781
経常利益	57,173	55,994
特別損失		
固定資産除却損	13,233	－
特別損失合計	13,233	－
税金等調整前四半期純利益	43,940	55,994
法人税、住民税及び事業税	302	607
法人税等合計	302	607
少数株主損益調整前四半期純利益	43,637	55,386
四半期純利益	43,637	55,386

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	43,637	55,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△667	△6
その他の包括利益合計	△667	△6
四半期包括利益	42,970	55,379
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,970	55,379

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,074	139,339	109,902	53,339	380,655	5,993	386,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	17,604	―	―	17,604	―	17,604
計	78,074	156,943	109,902	53,339	398,260	5,993	404,253
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1,672	84,636	32,079	5,877	120,919	1,894	122,813

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版権事業その他であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	120,919
「その他」の区分の利益	1,894
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	△61,226
四半期連結損益計算書の営業利益	61,597

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,804	130,987	109,676	38,169	397,638	6,040	403,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	17,604	―	―	17,604	―	17,604
計	118,804	148,591	109,676	38,169	415,242	6,040	421,283
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△10,504	77,876	27,884	3,372	98,628	2,417	101,046

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版権事業その他であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	98,628
「その他」の区分の利益	2,417
セグメント間取引消去	△55
全社費用(注)	△65,449
四半期連結損益計算書の営業利益	35,541

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」の報告セグメント名称を「映画事業」と名称変更しております。

また、前第１四半期連結累計期間において報告セグメントとしておりました「スポーツ・レジャー事業」につきましては、当第１四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」の区分に含めております。